

# 権利の偏重と富の偏在：法的コーディング、権利インフレ、およびデジタルコモンズによる社会的再構築

## 1. 序論：権利と不平等のパラドックス

現代の法哲学および政治経済学において、「権利（Rights）」は長らく個人の自由を保障し、権力からの保護を提供する解放の道具として理解されてきた。しかし、近年の先端的な法学研究や経済理論は、特定の種類の権利——特に絶対的な財産権、知的財産権（IP）、および法人権——の過度な強調と強化が、構造的な「富の偏在（Wealth Concentration）」を引き起こす主要なエンジンとなっているという逆説的なメカニズムを明らかにしている。

本レポートは、大学院レベルの研究および高度な政策提言に資することを目的とし、ユーザーから提起された「権利の偏重が富の偏重をおこす」という仮説を裏付ける学説を網羅的に調査・分析したものである。具体的には、カタリナ・ピストル（Katharina Pistor）の「資本の法典化（Code of Capital）」、マイケル・ヘラー（Michael Heller）の「アンチコモンズの悲劇（Tragedy of the Anticommons）」、サミュエル・モイン（Samuel Moyn）の「人権と不平等の関係」、そしてジョセフ・スティグリッツ（Joseph Stiglitz）らによる「知的財産とレントシーキング」の議論を中核に据える。

さらに、これらの理論的枠組みを、現代のデジタル経済および社会福祉の現場における課題に応用する。具体的には、ユーザーが提示した「PHR（Personal Health Record）コモンズ構想」および「Service of Empowerment（SoE）」の実践事例を、権利の排他性（Exclusion）から包摂性（Inclusion）へと転換させるための具体的な対抗モデルとして位置づけ、いわゆる「無敵の人（Mukiteki-no-hito）」要因の解消に向けた新たな権利論の可能性を論じる<sup>1</sup>。

本稿では、権利がいかにして富を選別し、固定化し、そして増幅させるかというメカニズムを解明するとともに、データ主権とコモンズの視点から、公正な富の分配を可能にする新たな法的・社会的アーキテクチャを提案する。

---

## 2. 資本の法的コーディング：富を生み出す「ソースコード」としての法

なぜ富は特定の層に集中し、持続するのか。コロンビア大学ロースクールのカタリナ・ピストル教授は、その主著『The Code of Capital: How the Law Creates Wealth and Inequality（資本の法典：法

はいかにして富と格差を生み出すか)』において、富の不平等は経済活動の自然な結果ではなく、国家の強制力を伴う「法」によって人為的に構築されたものであると論じている<sup>2</sup>。

## 2.1 資産を資本に変える法的属性

ピストルの理論において、単なる「資産 (Asset)」(土地、アイデア、約束など) は、それ自体では富を生み出す「資本 (Capital)」ではない。資産が資本へと転換されるためには、弁護士によって特定の法的モジュール(契約法、財産法、担保法、信託法、会社法、破産法)を用いて「コーディング」される必要がある。このプロセスにより、資産は以下の4つの特権的な属性を獲得し、富の偏在を決定づける<sup>2</sup>。

### (1) 優先権 (Priority)

優先権とは、他の請求権者よりも先に満足を受ける権利である。破産や債務不履行の際、法的に「優先権」をコードされた資産の所有者(例: 担保権者、デリバティブ取引のカウンターパーティ)は、一般の債権者や従業員に先んじて資産を回収できる。

- **富の偏在への影響:** 経済危機において、法的知識とリソースを持つ富裕層は優先権を行使して損失を回避し、リスクを劣後する者(一般市民)に転嫁する構造が作られる。これにより、危機を経るごとに富の集中が加速する<sup>2</sup>。

### (2) 耐久性 (Durability)

耐久性とは、資産を時間の経過や債権者の追求から保護し、世代を超えて富を蓄積させる能力である。

- **メカニズム:** 「法人格のヴェール」や「信託 (Trust)」といった法的装置は、資産を個人の人格から切り離し、法的な「永遠の生命」を与える。これにより、創業者の死や個人の破産が企業の資産に影響を与えないよう遮断される。
- **トマ・ピケティとの対比:** ピケティは『21世紀の資本』で、資本収益率( $r$ )が経済成長率( $g$ )を上回ること( $r > g$ )が格差の要因としたが、ピストルは、そもそも法が資産に「耐久性」を与えるからこそ、 $r$ が長期にわたり持続可能になると指摘する<sup>2</sup>。

### (3) 普遍性 (Universality)

契約は通常、当事者間のみを拘束する(対人効)。しかし、法的なコーディングによって権利が「財産権」として構成されると、それは世界中の誰に対しても主張できる権利(対世効)となる。

- **影響:** 金融商品や知的財産権が「普遍性」を持つことで、特定の契約関係にない第三者に対しても排他的な支配力を及ぼすことが可能となり、市場における独占的な地位が法的に保障される<sup>2</sup>。

### (4) 換金性 (Convertibility)

換金性とは、私的な資産を国家が発行する通貨(公的マネー)に変換できる能力である。平時には市場での売買で実現されるが、危機時には中央銀行による「最後の貸し手」機能や公的資金注入によって、

私的資産の価値が公的に保証される。

- **構造的不平等**：2008 年の金融危機で見られたように、特定の「システム上重要な」金融機関や資産保有者だけがこの換金性を享受し、そのコストは納税者が負担する。これが「利益の私有化、損失の社会化」であり、法制度が作り出す究極の富の移転メカニズムである<sup>2</sup>。

## 2.2 支配の道具としての私法

ピストルは、これらの法的コーディングが、民主的な議会での立法プロセス（公法）ではなく、主に法律事務所の密室で行われる「私法」の領域で進化していることを問題視する<sup>7</sup>。

グローバルな資本は、自らにとって最も有利な法域（例：デラウェア州の会社法、ニューヨーク州の金融法、イギリスの信託法）を選択する「法廷地あさり（Forum Shopping）」を行う。これにより、各国の法制度は資本誘致のために規制緩和を競い（底辺への競争）、労働者の権利や環境保護といった社会的利益を守るための法規制が無力化される<sup>9</sup>。

結論的洞察：

「権利の偏重」とは、具体的には資本の増殖と保護を目的とした私権（財産権・契約の自由）の絶対化を指す。この法的構造がある限り、個人の努力や才能とは無関係に、法的リソースへのアクセスを持つ者が富を独占し続ける。これはユーザーが懸念する「権利の偏重が富の偏重を起こす」という仮説に対する、最も強力かつ体系的な理論的裏付けである。

---

## 3. アンチコモنزの悲劇：過剰な所有権によるグリッドロック

権利の「強化」だけでなく、権利の「細分化」もまた、富の偏在と経済的停滞を引き起こす。マイケル・ヘラーの提唱する「アンチコモنزの悲劇（Tragedy of the Anticommons）」は、権利者が多すぎることでリソースが利用不可能になる現象を説明し、これが既存の富裕層を保護し、イノベーションを阻害するメカニズムを解明している<sup>10</sup>。

### 3.1 コモンズの悲劇との対比

ギャレット・ハーディンの「コモンズの悲劇」は、共有地（コモンズ）において誰も排除権を持たないため、資源が乱用（Overuse）される状態を指す。対して、ヘラーの「アンチコモنزの悲劇」は、あまりに多くの者が\*\*排除権（Right to Exclude）\*\*を持つため、誰も資源を利用できず、過少利用（Underuse）される状態を指す<sup>10</sup>。

### 3.2 グリッドロック経済と富の収奪

ヘラーは著書『The Gridlock Economy（グリッドロック経済）』において、過剰な所有権が市場を破壊し、イノベーションを停止させる事例を多数挙げている。

- **創薬と特許の藪 (Patent Thicket)：** 新薬開発には多数の遺伝子断片や基礎技術の利用が必要となるが、これらに個別の特許権が設定されていると、開発者は無数の権利者から許諾を得る必要が生じる（ロイヤリティ・スタッキング）。一人の権利者が法外な対価を求めて拒否権を行使すれば（ホールドアウト問題）、救命薬の開発自体が頓挫する<sup>12</sup>。
- **富の偏在メカニズム：** このような状況下では、すでに多数の特許ポートフォリオを保有し、クロスライセンス契約を結べる巨大企業（Incumbents）だけが活動を継続できる。新規参入者や中小企業は「権利の壁」に阻まれ、市場から排除される。結果として、産業の新陳代謝が失われ、既存の巨大資本に富が固定化される<sup>14</sup>。

### 3.3 レントシーキングと機会の損失

アンチコモンズ状態における権利行使は、新たな価値創造ではなく、他者の生産活動から通行料を徴収する「レントシーキング（地代追求）」へと変質する。

- **障害者支援の現場への示唆：** ユーザーの提供資料にある「福祉事業所における支援記録の独占」<sup>1</sup>は、情報のアンチコモンズとして解釈できる。支援者側が記録へのアクセス権（排除権）を独占することで、当事者（利用者）は自身の情報（リソース）を有効活用できず、適切な意思決定やキャリア形成が阻害される。これはミクロなレベルでの「権利による機会の封鎖」であり、当事者の貧困（富の欠如）を固定化する要因となる。

---

## 4. 知的財産権の肥大化とグローバルな不平等

ジョセフ・スティグリッツ（ノーベル経済学賞受賞者）は、現代の富の不平等が「自然現象ではなく、ルールを選択の結果」であると強調し、特に知的財産権（IPR）の強化が主要な要因であると指摘する<sup>16</sup>。

### 4.1 知識の囲い込み (Enclosure of Knowledge)

知識は本質的に「非競合性（ある人が使っても減らない）」を持つ公共財である。しかし、TRIPS 協定などを通じた IP 保護の強化は、知識を人工的に希少な私有財へと変質させた。

- **独占価格と富の移転：** 製薬会社や IT 巨人は、特許や著作権によって競争を排除し、限界費用を遥かに上回る独占価格を設定する。これにより、消費者（特に途上国の貧困層）から権利者（先進国の富裕層・株主）へと大規模な富の移転が発生する<sup>17</sup>。
- **静的非効率：** スティグリッツは、過度な IP 保護が知識の利用を制限し、社会全体のイノベーション速度を低下させると論じる。知識へのアクセスが制限されることで、後発国や中小企業が技術を学び、発展する機会が奪われる<sup>19</sup>。

### 4.2 規制の虜 (Regulatory Capture)

IP 制度の設計自体が、巨大企業のロビー活動によって歪められている（規制の虜）。製薬業界やエンタ

ーテインメント業界は、著作権保護期間の延長や特許要件の緩和を求めて政治献金を行い、自分たちに有利な「権利」を作り出す。

- **不平等の再生産：**このプロセスにより、「権利」は公益のためではなく、特定の利益団体のレント（超過利潤）を最大化するために設計される。これが「権利の偏重が富の偏重を生む」政治経済的メカニズムの核心である<sup>20</sup>。

---

## 5. 人権インフレと経済的不平等の看過

「権利」の概念自体が変質し、経済的不平等の是正よりも個人の形式的な自由や特定のアイデンティティの承認に偏重しているという批判も存在する。サミュエル・モインは著書『Not Enough: Human Rights in an Unequal World（不十分：不平等な世界における人権）』において、人権運動と新自由主義の共犯関係を指摘する<sup>22</sup>。

### 5.1 「十分性（Sufficiency）」対「平等（Equality）」

モインによれば、現代の人権運動は、誰もが最低限の生活水準を満たすこと（十分性）には関心を払うが、富裕層がどれだけの富を蓄積するか（平等・格差の上限）については沈黙してきた。

- **クロイソスの世界：**人権が保障された世界であっても、極端な貧富の差は存在し得る。モインはこれを「クロイソス（大富豪）の世界」と呼び、人権論が富の再分配を要求する政治的言語（社会主義や福祉国家論）を駆逐し、結果として新自由主義的な市場経済と富の集中を容認してしまったと批判する<sup>24</sup>。

### 5.2 権利インフレ（Rights Inflation）

マイケル・イグナティエフやメアリー・アン・グレンドンらが指摘する「権利インフレ」は、あらゆる社会的欲求を「権利」として主張する傾向を指す<sup>26</sup>。

- **政治の司法化：**経済的な分配の問題を「権利」の侵害として法廷闘争に持ち込むことで、問題が個別の法的救済に矮小化される。これにより、税制や社会保障による構造的な富の再分配という、より広範な政治的課題がおろそかになる。
- **法人権の拡張：**「権利」の言語は企業によっても流用されている。米国における『Citizens United』判決では、企業の政治献金が「言論の自由」という権利として認められた。このように、人権の論理が強者の武器として転用され、経済的強者が政治的影響力を買い取ることを正当化している<sup>28</sup>。

---

## 6. 社会学的視点：機会独占と法的シニシズム

権利の偏重は、法的・経済的側面だけでなく、社会的な階層固定化にも寄与する。チャールズ・ティリ



一の「機会独占 (Opportunity Hoarding)」論と、犯罪社会学における「法的シニシズム (Legal Cynicism)」は、このプロセスを補完する重要な視点を提供する。

## 6.1 機会独占 (Opportunity Hoarding)

ティリーは、不平等が持続する主要なメカニズムの一つとして「機会独占」を挙げる。これは、特定のネットワーク（人種、階級、専門職など）が、価値あるリソースへのアクセスを独占し、部外者を排除することで利益を確保する行為である<sup>30</sup>。

- **権利の役割:** 医師免許、土地のゾーニング規制、同窓会ネットワークなどは、法的な「権利」や「資格」として制度化されることで、排除を正当化する。これにより、富裕層は自身の子供に有利な機会（高水準の教育、優良な住宅地）を「権利」として独占し、世代間の不平等を再生産する<sup>32</sup>。

## 6.2 法的シニシズム (Legal Cynicism)

一方で、権利から排除された人々（例えば、ユーザーが支援する障害者や貧困層）の間では、「法は自分たちを守らない」「法は強者の道具である」という認識、すなわち「法的シニシズム」が広がる<sup>33</sup>。

- **無敵の人への接続:** ユーザーの定義する「無敵の人 (Mukiteki-no-hito)」要因<sup>1</sup>——自尊心の欠如、社会からの孤立——は、この法的シニシズムの極致と言える。法や社会規範が自分たちの権利（生存権、教育権）を守ってくれないと感じた時、人々は社会契約から離脱し、失うものが何もない状態 (Invincible) となる。
- **K氏の事例:** ユーザーが提示した「K氏の事例」<sup>1</sup>は、福祉・医療・行政という地域リソースの連携不全（権利の網の目からの漏れ）が、最終的に悲劇的な暴力事件につながった例として解釈できる。これは、権利の形式的な整備だけでは不十分であり、実質的な機能不全が社会的排除を招くことを示している。

---

# 7. デジタル経済における権利の戦場：データ所有権か、データ労働か

現代において、富の源泉は土地や工場から「データ」へと移行している。ここでもまた、どのような「権利」を設定するかが、富の分配を決定づける。

## 7.1 「データ所有権 (Data Ownership)」の罫

「自分のデータは自分のものだ」として、個人にデータへの排他的な財産権（プロパティ権）を付与すべきだという主張がある。一見、個人のエンパワーメントに見えるが、多くの研究者はこれがかえって不平等を悪化させると警告している<sup>35</sup>。

- **交渉力の非対称性:** 個人が Google や Meta のような巨大プラットフォームと交渉する場合、圧倒的

な力関係の差がある。個人は目先の利便性やわずかな対価のために、自身のデータ所有権を安売り（Buy-out）してしまう可能性が高い。

- **富の集中：**一度売却されたデータは、企業によって集約され、ピストルの言う「法的コーディング」を経て巨大な資本となる。結果として、データ所有権の導入は、データの収奪を法的に正当化し、プラットフォーム企業への富の集中を加速させる恐れがある<sup>38</sup>。

## 7.2 データ労働論とデータ・ディグニティ

これに対し、グレン・ワイル（Glen Weyl）やジャロン・ラニアー（Jaron Lanier）は、「データは労働（Data as Labor）」であると捉え直すことを提唱する<sup>40</sup>。

- **データ労働組合：**AIは「人工知能」ではなく、無数の人々のデータの集合知である。したがって、データ提供者は「労働者」として扱われ、公正な対価を受け取るべきである。これを実現するために、個々の交渉ではなく「データ労働組合（Data Unions）」による集団的交渉権（Collective Bargaining）を確立すべきとする。
- **データ・ディグニティ（尊厳）：**ラニアーは、単なる金銭的対価だけでなく、データがどのように使われるかを管理する人格的権利（尊厳）の重要性を説く<sup>42</sup>。

## 7.3 GDPR と市場集中

欧州のGDPR（一般データ保護規則）はプライバシー権を強化したが、逆説的に市場の集中を招いたという研究結果もある。コンプライアンスコストの増大に耐えられない中小企業が撤退し、豊富なリソースを持つGoogleやFacebookの市場シェアがむしろ拡大したのである<sup>44</sup>。これは、形式的に強い「権利」が、実質的には強者を利する「参入障壁」として機能する典型例である。

---

# 8. コモンズとしての解決策：PHR と SoE の実践的意義

以上の分析から、「排他性」や「個人所有」に基づく伝統的な権利モデルは、富の偏在を解決するどころか助長する可能性が高いことが示された。ここで、ユーザーが実践しているプロジェクトが、理論的なオルタナティブ（代替案）として極めて重要な意味を持つ。

## 8.1 PHR コモンズ構想：データ主権の再構築

ユーザーが提示した「2013 PHR Commons Vision」<sup>1</sup>は、個人の健康情報を「私的資産（Private Asset）」でも「公的資産（Public Asset）」でもなく、\*\*「社会的共通資本（Social Capital Commons）」\*\*として定義している点が革新的である。

データ区分	資産の性質	権利のあり方	帰結
-------	-------	--------	----

医療情報	私的資産	病院・医師による囲い込み	データの断片化、利活用の停滞（アンチコモンズ）
保険情報	公的資産	国家による管理	プライバシー懸念、硬直的な運用
PHR（本構想）	コモンズ	投資としてのデータ 信託	富と便益の循環・再分配

- **投資家としての個人：**個人はデータを単に「売る」のではなく、コモンズへの「投資」として提供する。
- **リターン（還付）：**その対価は、金銭だけでなく、健康行動の改善、コミュニティ資本の増強、研究成果による新サービスの享受といった「社会的リターン」として再分配される。
- **意義：**これは、ピストルやヘラーが批判した「排他的な所有権」モデルを乗り越え、データを共有財として管理・運用する仕組みである。富（データ価値）を一部のプラットフォーマーが独占するのではなく、エコシステム全体（研究機関、企業、NPO、個人）に循環させることで、富の偏在を防ぐ構造的デザインとなっている。

## 8.2 SoE（Service of Empowerment）：権利の回復と入力側の憲法

「SoE」および「Input Constitutional AI」<sup>1</sup>の提案は、権利の焦点を持てる者の「防御権」から、持たざる者の「能力回復（Rights Recovery）」へとシフトさせるものである。

- **無敵の人要因への介入：**自尊心の欠如、教育機会の喪失といった「累積的不利（Cumulative Disadvantage）」に対し、憲法 26 条（教育を受ける権利）の実質的保障として、識字能力や自尊心の回復を提供する。これは、モインが批判した「十分性」にとどまらず、社会に参加し富を生み出す主体としての「能力（Capability）」を回復させるアプローチである（アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチとの親和性）。
- **Input Constitutional AI：**AI の学習データ（Input）の段階で、障害者の権利条約（CRPD）に基づく倫理的配慮を組み込む。これにより、既存のビッグデータに含まれる偏見（Bias）が AI によって再生産・増幅されることを防ぐ。これは、「データの質」を保証すると同時に、障害者が AI 経済から排除（Exclusion）されることを防ぐ、極めて現代的な「権利」の実装である。
- **SR0I（社会的投資収益率）：**29.4:1 という高い SR0I の試算<sup>1</sup>は、福祉を「コスト」ではなく「投資」として再定義する。これは、権利の保障が経済的合理性と矛盾せず、むしろ社会全体の富を増大させることを実証する強力なエビデンスとなる。



## 9. 結論：権利の再定義に向けて

「権利の偏重が富の偏重をおこす」という仮説は、現代の法制度と経済構造において、極めて高い妥当性を持つ。

1. カタリナ・ピストルが示したように、法（特に私法）は資産に優先権や耐久性を与え、富をコード化して偏在させるツールとして機能している。
2. マイケル・ヘラーが示したように、過剰な排他権（アンチコモンズ）はリソースの有効利用を妨げ、既得権益層によるレントシーキングを助長する。
3. ジョセフ・スティグリッツが示したように、知的財産権の強化は知識の囲い込みによる独占利潤を生み出し、グローバルな格差を拡大させている。
4. サミュエル・モインが示したように、伝統的な人権運動は政治的権利や最低限の生存権に集中するあまり、経済的不平等の拡大を許してしまった。

しかし、権利そのものが悪であるわけではない。問題は、権利が「強者の富を守るための排他的な盾（Shield for Capital）」として機能している点にある。

ユーザーが推進する PHR コモンズや SoE プロジェクトは、このパラドックスに対する実践的な処方箋を提示している。それは、権利を\*\*「排他と独占（Exclusion）」から「参加と共有（Access & Inclusion）」\*\*へと再定義することである。

データを私有財産として囲い込むのではなく「コモンズ」として管理し、個人の権利を単なる防御権ではなく「エンパワーメント（能力開花）」の基盤として再構築する。このアプローチこそが、法的シニズムを克服し、無敵の人を生み出す社会的断絶を修復し、真に公正な富の分配を実現する道筋であると考えられる。

---

### 使用した主要参考文献（Reference Indicators）：

- Pistor's Code of Capital: <sup>2</sup>
- Heller's Anticommons: <sup>10</sup>
- Stiglitz/IP: <sup>16</sup>
- Moyn's Rights Critique: <sup>22</sup>
- Tilly/Cynicism: <sup>30</sup>
- Data Rights/Labor: <sup>35</sup>
- User Projects: <sup>1</sup>

### 引用文献

1. 02\_MAIN\_Research\_Proposal.pdf
2. A Review of Katharina Pistor's 'The Code of Capital: How the Law Creates Wealth and Inequality', 12月17, 2025にアクセス、<https://blogs.law.ox.ac.uk/business-law-blog/blog/2020/01/review-katharina-pistors-code-capital-how-law-creates->

[wealth-and](#)

3. The Code of Capital: How the Law Creates Wealth and Inequality - Core Themes - Scholarship Archive, 12月17, 2025にアクセス、  
[https://scholarship.law.columbia.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=4190&context=faculty\\_scholarship](https://scholarship.law.columbia.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=4190&context=faculty_scholarship)
4. "The Code of Capital: How the Law Creates Wealth and Inequality" by Katharina Pistor, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://scholarship.law.columbia.edu/books/15/>
5. How Piketty Is Wrong—and Right | Chicago Booth Review, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.chicagobooth.edu/review/how-piketty-is-wrong-and-right>
6. Property, Inequality, and Taxation: Reflections on Capital in the Twenty-First Century - Thomas Piketty, 12月17, 2025にアクセス、  
<http://piketty.pse.ens.fr/files/Piketty2015TLR.pdf>
7. The Code of Capital: How the Law Creates Wealth and Inequality - YouTube, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.youtube.com/watch?v=m81pkJs5fcY>
8. Katharina Pistor Cracks the Legal Code of Wealth and Inequality | Columbia Law School, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.law.columbia.edu/news/archive/katharina-pistor-cracks-legal-code-wealth-and-inequality>
9. Wealth and poverty law: a review of Katharina Pistor's The Code of Capital - Northern Ireland Legal Quarterly, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://nilq.qub.ac.uk/index.php/nilq/article/download/906/819/2670>
10. The Tragedy of the Anticommons: A Concise Introduction and Lexicon - Scholarship Archive, 12月17, 2025にアクセス、  
[https://scholarship.law.columbia.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=2779&context=faculty\\_scholarship](https://scholarship.law.columbia.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=2779&context=faculty_scholarship)
11. "The Tragedy of the Anticommons: A Concise Introduction and Lexicon" by Michael Heller - Scholarship Archive, 12月17, 2025にアクセス、  
[https://scholarship.law.columbia.edu/faculty\\_scholarship/1778/](https://scholarship.law.columbia.edu/faculty_scholarship/1778/)
12. Unveiling the Secrets Behind Big Pharma's Patent Thickets - DrugPatentWatch, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.drugpatentwatch.com/blog/unveiling-the-secrets-behind-big-pharmas-patent-thickets/>
13. NOTE Crossing the Thicket Line - UC Davis Law Review, 12月17, 2025にアクセス、  
[https://lawreview.law.ucdavis.edu/sites/g/files/dgvnsk15026/files/2024-06/57-5\\_Azar.pdf](https://lawreview.law.ucdavis.edu/sites/g/files/dgvnsk15026/files/2024-06/57-5_Azar.pdf)
14. Patent Thickets: Strategic Patenting of Complex Technologies - Scholarly Commons at Boston University School of Law, 12月17, 2025にアクセス、  
[https://scholarship.law.bu.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=4173&context=faculty\\_scholarship](https://scholarship.law.bu.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=4173&context=faculty_scholarship)
15. Too Many Cooks Spoil the Broth: How the Tragedy of the Anticommons Emerges in Organizations, 12月17, 2025にアクセス、

[https://digitalcommons.chapman.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1074&context=esi\\_working\\_papers](https://digitalcommons.chapman.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1074&context=esi_working_papers)

16. Professor Stiglitz's Contributions to Debates on Intellectual Property – CEPR.net, 12月17, 2025にアクセス、<https://cepr.net/publications/professor-stiglitzs-contributions-to-debates-on-intellectual-property/>
17. Intellectual Property, Global Inequality, and Subnational Policy Variations – Texas A&M Law Scholarship, 12月17, 2025にアクセス、<https://scholarship.law.tamu.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=3158&context=facscholar>
18. Rent-seeking – Wikipedia, 12月17, 2025にアクセス、<https://en.wikipedia.org/wiki/Rent-seeking>
19. Intellectual Property Rights: Getting Priorities Right, 12月17, 2025にアクセス、[https://ecipe.org/wp-content/uploads/2015/06/ECIPE-Occasional-Paper-042015\\_v4\\_reviewed.pdf](https://ecipe.org/wp-content/uploads/2015/06/ECIPE-Occasional-Paper-042015_v4_reviewed.pdf)
20. Restrain Regressive Rent-Seeking – Cato Institute, 12月17, 2025にアクセス、<https://www.cato.org/cato-online-forum/restrain-regressive-rent-seeking>
21. Endogenous Tax Law: Regulatory Capture and the Ethics of Political Obligation, 12月17, 2025にアクセス、<https://scholarship.law.duke.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=5074&context=lcp>
22. Not Enough: Human Rights in an Unequal World, 12月17, 2025にアクセス、<https://www.wcfia.harvard.edu/publications/not-enough-human-rights-unequal-world>
23. Not Enough: Human Rights in an Unequal World – Oxford Academic, 12月17, 2025にアクセス、<https://academic.oup.com/icon/article/16/4/1347/5297615>
24. Can human rights bring social justice? – Amnesty International, 12月17, 2025にアクセス、<https://www.amnesty.nl/content/uploads/2015/10/can-human-rights-bring-social-justice.pdf>
25. Inequality and Human Rights | Katharine Young – Inference Review, 12月17, 2025にアクセス、<https://inference-review.com/article/inequality-and-human-rights>
26. Human Rights – Stanford Encyclopedia of Philosophy, 12月17, 2025にアクセス、<https://plato.stanford.edu/archives/spr2017/entries/rights-human/>
27. Reclaiming human rights in a changing world order | 1. Human Rights: From Evolution to Devolution? – Chatham House, 12月17, 2025にアクセス、<https://www.chathamhouse.org/2022/10/reclaiming-human-rights-changing-world-order/1-human-rights-evolution-devolution>
28. Making Corporate Law More Communitarian: A Proposed Response to the Roberts Court's Personification of Corporations – BrooklynWorks, 12月17, 2025にアクセス、<https://brooklynworks.brooklaw.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1494&context=blr>
29. Policies to reduce inequality, check corporate power and promote economic justice – Friends of the Earth, 12月17, 2025にアクセス、

- <https://foe.org/resources/economic-policy-campaign-position-paper/>
30. How to Hoard Opportunities – GSDRC, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://gsdrc.org/document-library/how-to-hoard-opportunities/>
  31. Inequality as the Engine of History: Learning from the Past | ReVista, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://revista.drclas.harvard.edu/inequality-as-the-engine-of-history-learning-from-the-past/>
  32. Economic mobility and parents’ opportunity hoarding – PNAS, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.pnas.org/doi/10.1073/pnas.2407230121>
  33. Prisoner Reentry and the Reproduction of Legal Cynicism – Oxford Academic, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://academic.oup.com/socpro/article/63/2/222/2461456>
  34. Legal Cynicism and Parental Appraisals of Adolescent Violence – PMC – PubMed Central, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC4055156/>
  35. The Role of Individuals in the Data Ecosystem – Privacy + Security Academy, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://privacysecurityacademy.com/wp-content/uploads/2021/05/The-Role-of-Individuals-in-the-Data-Ecosystem.pdf>
  36. Empowering Digital Democracy | Perspectives on Politics | Cambridge Core, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.cambridge.org/core/journals/perspectives-on-politics/article/empowering-digital-democracy/D39CBD8C8061EA6EE1B0FE0D64FA9E5D>
  37. A Relational Theory of Data Governance – Yale Law Journal, 12月17, 2025にアクセス、  
[https://yalelawjournal.org/pdf/131.2\\_Viljoen\\_1n12myx5.pdf](https://yalelawjournal.org/pdf/131.2_Viljoen_1n12myx5.pdf)
  38. DATA COMMONS PRIMER – Open Future Foundation, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://openfuture.eu/wp-content/uploads/2022/07/220723data-commons-primer.pdf>
  39. Frontier Technology Quarterly: Data Economy: Radical transformation or dystopia? | Economic Analysis and Policy Division, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://policy.desa.un.org/publications/frontier-technology-quarterly-data-economy-radical-transformation-or-dystopia>
  40. What are data labor unions? By Glen Weyl – YouTube, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.youtube.com/watch?v=GKEL7I03vrg>
  41. Should We Treat Data as Labor? Moving beyond “Free” – American Economic Association, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/pandp.20181003>
  42. Data Dignity at RadicalxChange – The Art of Research, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://theartofresearch.org/data-dignity-at-radicalxchange/>
  43. Is Data Dignity the Key to Fixing the Internet? | by Sam Becker | Medium, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://samkbecker.medium.com/is-data-dignity-the-key-to-fixing-the-internet-d80750643c21>
  44. Privacy and Market Concentration: Intended and Unintended Consequences of the GDPR, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://www.gsb.stanford.edu/faculty-research/publications/privacy-market-concentration-intended-unintended-consequences-gdpr>

45. Unintended Consequences of GDPR | Regulatory Studies Center | Trachtenberg School of Public Policy & Public Administration | Columbia College of Arts & Sciences, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://regulatorystudies.columbia.gwu.edu/unintended-consequences-gdpr>
46. Understanding the paradox between tragedies of the commons and the anticommons: From a cognitive psychology perspective – PMC – PubMed Central, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC9531963/>
47. A Tragedy of the Anticommons: The Economic Inefficiencies of Space Law – BrooklynWorks, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://brooklynworks.brooklaw.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1055&context=bjil>
48. Frey Lecture 2007 | Joseph Stiglitz, The Economic Foundations of Intellectual Property, 12月17, 2025にアクセス、  
[https://www.youtube.com/watch?v=DBmzjZ\\_hTQo](https://www.youtube.com/watch?v=DBmzjZ_hTQo)
49. Equality Restricted: The Problematic Compatibility between Austerity Measures and Human Rights Law – PMC – PubMed Central, 12月17, 2025にアクセス、  
<https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC10733755/>